



取引先が「危険か否か」を判断するポイントとは

2021年の企業倒産は、歴史的な低水準となりました。「ゼロゼロ融資」を中心に多額の資金が企業に行き渡り、コロナ禍での“手元資金の枯渇”が回避された結果です。

一方で、大きな副作用も生みました。売上回復が遅れ、「過剰債務問題」に直面する中小企業が水面下で増えているのです。そこで本稿では、自社の取引先が過剰債務状態にあることを見極める着眼点について解説します。

その1：有利子負債月商倍率

まずは定量的な着眼点として、「有利子負債月商倍率（＝有利子負債が月商の何倍あるかを示す指標）」を紹介します。この値が高いだけでは必ずしも危険と断定できませんが、一定の判断基準にはなるものです。

帝国データバンクが保有する最新（2020年度）の企業財務データベースによれば、全国全業種15万社の有利子負債月商倍率（総平均）は5.41倍でした。前年度（2019年度）＝4.40倍、前々年度（2018年度）＝4.43倍と比べると、この1年で全国全業種の企業で売上が減少するとともに、債務が増加したことがわかります。業種・業態・規模によりバラツキはありますが、「借入金水準が月商の4倍以上」になった企業は、注意しておいたほうがよさそうです。

その2：借入金平均金利

あわせて「借入金平均金利」もおさえておき

ましょう。全国全業種15万社の借入金平均金利（総平均）は1.16%でした。前年度（2019年度）＝1.39%、前々年度（2018年度）＝1.44%と比べ、この1年の金利低下は顕著です。こちらでも詳細な分析には業種・業態・規模ごとに見る必要がありますが、この平均金利を上回った企業は定点観測すべきでしょう。

その3：外部に対する情報開示姿勢

「外部に対する情報開示姿勢」も重要なポイントになります。とくに信用調査会社に対する開示姿勢は見逃せません。各企業が与信を判断する際の資料「信用調査報告書」に決算書を公開しているかどうか、内容が自社で入手したものと相違がないか、確認が必要です。

ここで、筆者が過去に行なった「倒産企業の信用調査報告書分析」の結果を紹介します。倒産企業1156社について、倒産日からさかのぼり1年内の調査報告書を分析したところ、「調査時に決算書を公開しない」会社が4社に1社を数えました。

経営者の考えとして情報公開しない企業はありますが、業績や財務面に課題を抱え非公開とするケースも少なくありません。ちなみに、分析結果で該当社数が最も多かったのが「過剰債務状態である（＝借入金が年商の70%以上）」で、倒産企業全体の30%以上を占めました。あらためて、過剰債務状態にある企業との取引には慎重な判断が求められそうです。▲

ないとう おさむ 2000年に株式会社帝国データバンク入社。本社情報部、産業調査部、東京支社情報部を経て2018年10月より現職。入社以来一貫して、倒産企業の取材、倒産動向のマクロ分析を手がける。専門は倒産動向分析、企業再生研究。